

令和 2 年 度

糸 島 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

糸 島 市 監 査 委 員

3 糸 監 第 5 8 号
令和3年8月20日

糸島市長 月形 祐二 様

糸島市監査委員 井久保 道信
同 徳安 達成

令和2年度糸島市歳入歳出決算及び基金運用状況審査に関する意見の提出
について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度糸島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金運用状況調書について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	I 決算の総括	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	7
	3 予算の執行状況	7
	4 財政の構造	11
	5 市債の状況	13
	II 一般会計	14
	1 総括	14
	2 歳入	16
	3 歳出	32
	III 特別会計	46
	1 総括	46
	2 住宅新築資金等貸付事業	51
	3 国民健康保険事業	53
	4 介護保険事業	56
	5 後期高齢者医療	59
	6 渡船事業	61
	7 二丈福吉財産区	63
	8 二丈一貴山財産区	65
	IV 実質収支に関する調書	67
	V 財産に関する調書	68
	VI 基金の運用状況に関する調書	74
	VII 債権管理条例第10条に基づく債権放棄	75
	むすび	76

(注) 文中及び各表中に用いる金額で、千円単位の表示があるデータについては、単位未満を四捨五入している。

令和2年度 糸島市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- ・令和2年度 糸島市一般会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 糸島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 糸島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 糸島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 糸島市渡船事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 糸島市二丈福吉財産区特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 糸島市二丈一貴山財産区特別会計歳入歳出決算
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金の運用状況に関する調書
- ・債権管理条例第10条に基づく債権放棄

第2 審査の期間

令和3年6月29日から7月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、糸島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに債権管理条例第10条に基づく債権放棄について、関係職員の説明を聴取するとともに計数に誤りはないか、関係法令に基づいて作成されているか、財政運営は健全か、財産管理は適切であるかを主眼に審査した。

また、予算の執行については、関係法令に従って効率的になされているかに視点を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きを実施した。

第4 審査の結果

審査対象の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに債権管理条例第10条に基づく債権放棄は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり決算は適正であると認められた。各運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確である。

また、予算の執行及び関連する財務事務の処理については、おおむね適正であると認められた。

以下、決算の概要等を各項目別に述べ、審査の結果について、その所見を最後に記述することとする。

I 決算の総括

1 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

- ・ 歳入決算総額 73,353,143,232円
- ・ 歳出決算総額 71,415,588,814円

前年度と比較すると歳入が 13,517,723,572円、歳出が 13,453,884,059円それぞれ増加している。
決算規模の状況は、次表のとおりである。

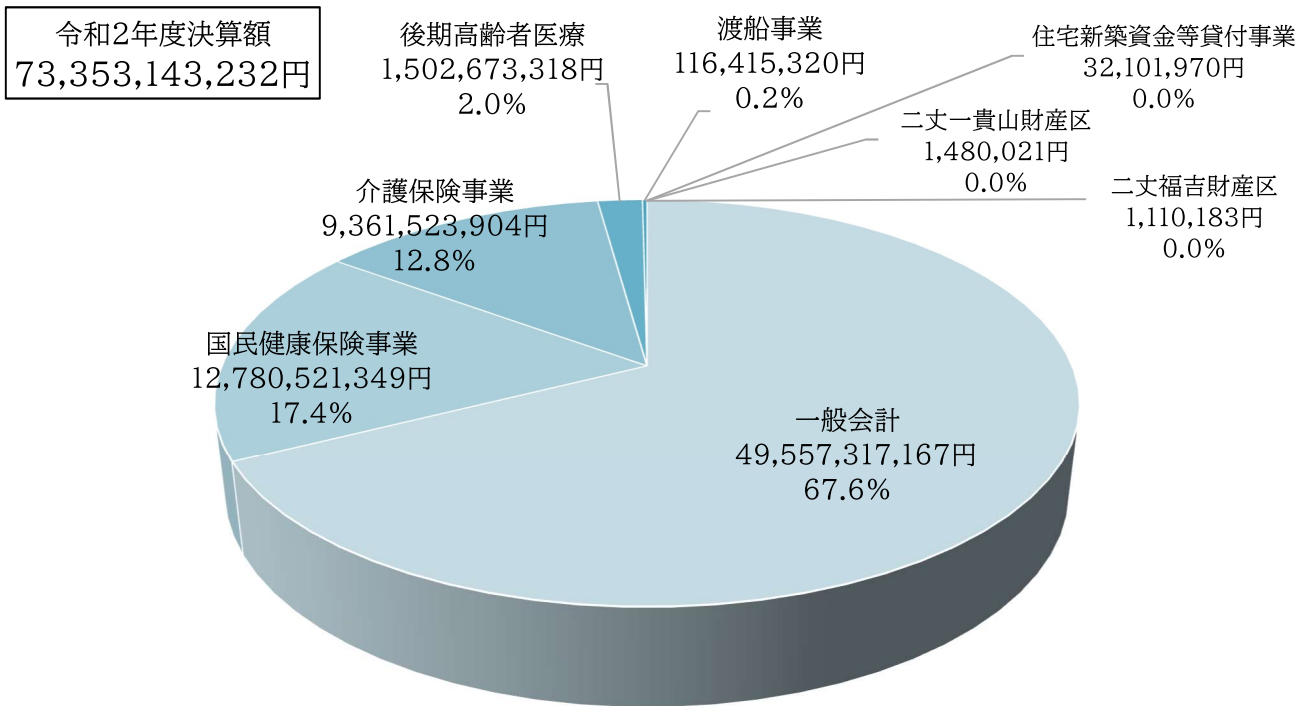
(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和2年度	令和元年度	増減率	令和2年度	令和元年度	増減率
一般会計	49,557,317,167	36,210,486,265	36.9	48,624,239,846	35,280,802,635	37.8
特別会計	23,795,826,065	23,624,933,395	0.7	22,791,348,968	22,680,902,120	0.5
住宅新築資金等貸付事業	32,101,970	20,230,138	58.7	17,726,908	17,756,027	△ 0.2
国民健康保険事業	12,780,521,349	13,088,683,377	△ 2.4	12,606,092,808	12,716,266,616	△ 0.9
介護保険事業	9,361,523,904	9,000,805,038	4.0	8,584,992,338	8,469,423,419	1.4
後期高齢者医療	1,502,673,318	1,426,884,906	5.3	1,465,599,901	1,391,080,738	5.4
渡船事業	116,415,320	81,964,701	42.0	116,414,695	81,963,755	42.0
二丈福吉財産区	1,110,183	957,940	15.9	355,951	226,096	57.4
二丈一貴山財産区	1,480,021	5,407,295	△ 72.6	166,367	4,185,469	△ 96.0
合 計	73,353,143,232	59,835,419,660	22.6	71,415,588,814	57,961,704,755	23.2

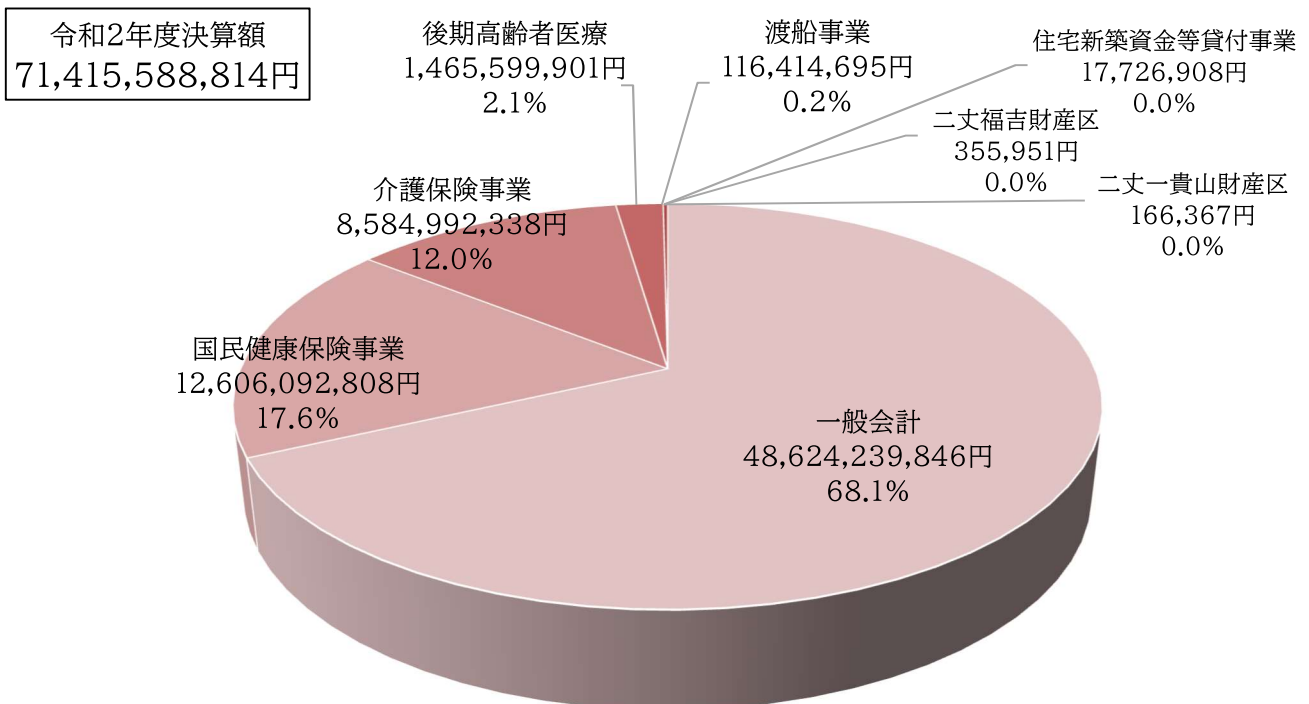
なお、会計別決算構成図は、次のとおりである。

会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



決算規模は、純計決算額により前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 2,849,036,691円を控除した純計決算額は、歳入が 70,504,106,541円で、前年度と比較すると、13,451,768,701円(23.6%)の増となり、歳出が 68,566,552,123円で、前年度と比較すると、13,387,929,188円(24.3%)の増となっている。

純計決算額による決算規模の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入額	70,504,106,541	57,052,337,840	13,451,768,701	23.6
歳出額	68,566,552,123	55,178,622,935	13,387,929,188	24.3
差引残額	1,937,554,418	1,873,714,905	63,839,513	3.4

各会計の総括表及び各会計間の繰入、繰出による重複を控除した純計決算額は、次の各表のとおりである。

各会計総括表

区 分	歳 入		歳 出	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 会 計	49,557,317,167	67.6	48,624,239,846	68.1
特 別 会 計	23,795,826,065	32.4	22,791,348,968	31.9
住宅新築資金等貸付事業	32,101,970	0.0	17,726,908	0.0
国民健康保険事業	12,780,521,349	17.4	12,606,092,808	17.6
介護保険事業	9,361,523,904	12.8	8,584,992,338	12.0
後期高齢者医療	1,502,673,318	2.0	1,465,599,901	2.1
渡 船 事 業	116,415,320	0.2	116,414,695	0.2
二丈福吉財産区	1,110,183	0.0	355,951	0.0
二丈一貴山財産区	1,480,021	0.0	166,367	0.0
合 計	73,353,143,232	100.0	71,415,588,814	100.0

純計決算表

区 分	歳 入		
	決算額	重複控除額	差引純計額
一 般 会 計	49,557,317,167	200,000	49,557,117,167
特 別 会 計	23,795,826,065	2,848,836,691	20,946,989,374
住宅新築資金等貸付事業	32,101,970	0	32,101,970
国民健康保険事業	12,780,521,349	1,059,989,713	11,720,531,636
介護保険事業	9,361,523,904	1,347,618,000	8,013,905,904
後期高齢者医療	1,502,673,318	371,644,978	1,131,028,340
渡 船 事 業	116,415,320	69,584,000	46,831,320
二丈福吉財産区	1,110,183	0	1,110,183
二丈一貴山財産区	1,480,021	0	1,480,021
合 計	73,353,143,232	2,849,036,691	70,504,106,541

(単位：円・%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支
933,077,321	82,570,281	850,507,040	788,082,955	62,424,085
1,004,477,097	0	1,004,477,097	944,031,275	60,445,822
14,375,062	0	14,375,062	2,474,111	11,900,951
174,428,541	0	174,428,541	372,416,761	△ 197,988,220
776,531,566	0	776,531,566	531,381,619	245,149,947
37,073,417	0	37,073,417	35,804,168	1,269,249
625	0	625	946	△ 321
754,232	0	754,232	731,844	22,388
1,313,654	0	1,313,654	1,221,826	91,828
1,937,554,418	82,570,281	1,854,984,137	1,732,114,230	122,869,907

(単位：円)

歳 出		
決算額	重複控除額	差引純計額
48,624,239,846	2,848,836,691	45,775,403,155
22,791,348,968	200,000	22,791,148,968
17,726,908	0	17,726,908
12,606,092,808	0	12,606,092,808
8,584,992,338	0	8,584,992,338
1,465,599,901	0	1,465,599,901
116,414,695	0	116,414,695
335,951	100,000	255,951
166,367	100,000	66,367
71,415,588,814	2,849,036,691	68,566,552,123

2 決算収支

各会計の形式収支及び実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	形式収支			実質収支		
	令和2年度	令和元年度	増減率	令和2年度	令和元年度	増減率
一般会計	933,077,321	929,683,630	0.4	850,507,040	788,082,955	7.9
特別会計	1,004,477,097	944,031,275	6.4	1,004,477,097	944,031,275	6.4
住宅新築資金等貸付事業	14,375,062	2,474,111	481.0	14,375,062	2,474,111	481.0
国民健康保険事業	174,428,541	372,416,761	△ 53.2	174,428,541	372,416,761	△ 53.2
介護保険事業	776,531,566	531,381,619	46.1	776,531,566	531,381,619	46.1
後期高齢者医療	37,073,417	35,804,168	3.5	37,073,417	35,804,168	3.5
渡船事業	625	946	△ 33.9	625	946	△ 33.9
二丈福吉財産区	754,232	731,844	3.1	754,232	731,844	3.1
二丈一貴山財産区	1,313,654	1,221,826	7.5	1,313,654	1,221,826	7.5
合 計	1,937,554,418	1,873,714,905	3.4	1,854,984,137	1,732,114,230	7.1

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、1,937,554,418円で、前年度と比較すると 63,839,513円（3.4%）の増となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 82,570,281円を控除した額（実質収支）は、1,854,984,137円で、前年度と比較すると 122,869,907円（7.1%）の増となっている。

形式収支及び実質収支は、それぞれ黒字である。

3 予算の執行状況

歳入決算額 73,353,143,232円は、総予算額 75,214,991,606円に対し、1,861,848,374円の減収で、収入率は97.5%（前年度97.2%）となっている。また、調定額 74,713,770,146円に対する収入率は98.2%（前年度 98.0%）となっている。不納欠損額は 37,574,001円となっている。収入未済額は 1,323,052,913円で、前年度と比較すると、172,698,719円の増となっている。

歳出決算額 71,415,588,814円は、総予算額 75,214,991,606円に対し 94.9%（前年度 94.2%）の執行率で、1,209,080,461円を翌年度へ繰り越し、不用額は 2,590,322,331円（前年度 2,138,572,227円）となっている。

なお、各会計の歳入歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

空白

各会計歳入歳出決算の状況

【歳入】

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額
				構成比	
一 般 会 計	51,363,270,606	50,616,517,999	49,557,317,167	67.6	19,494,569
特 別 会 計	23,851,721,000	24,097,252,147	23,795,826,065	32.4	18,079,432
住宅新築資金等貸付事業	20,555,000	185,276,582	32,101,970	0.0	0
国民健康保険事業	12,905,788,000	12,904,780,174	12,780,521,349	17.4	14,558,558
介護保険事業	9,314,846,000	9,374,150,279	9,361,523,904	12.8	2,693,864
後期高齢者医療	1,488,817,000	1,514,039,588	1,502,673,318	2.0	827,010
渡船事業	120,585,000	116,415,320	116,415,320	0.2	0
二丈福吉財産区	673,000	1,110,183	1,110,183	0.0	0
二丈一貴山財産区	457,000	1,480,021	1,480,021	0.0	0
合 計	75,214,991,606	74,713,770,146	73,353,143,232	100.0	37,574,001

【歳出】

区 分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
			構成比		
一 般 会 計	51,363,270,606	48,624,239,846	68.1	1,209,080,461	1,529,950,299
特 別 会 計	23,851,721,000	22,791,348,968	31.9	0	1,060,372,032
住宅新築資金等貸付事業	20,555,000	17,726,908	0.0	0	2,828,092
国民健康保険事業	12,905,788,000	12,606,092,808	17.6	0	299,695,192
介護保険事業	9,314,846,000	8,584,992,338	12.0	0	729,853,662
後期高齢者医療	1,488,817,000	1,465,599,901	2.1	0	23,217,099
渡船事業	120,585,000	116,414,695	0.2	0	4,170,305
二丈福吉財産区	673,000	355,951	0.0	0	317,049
二丈一貴山財産区	457,000	166,367	0.0	0	290,633
合 計	75,214,991,606	71,415,588,814	100.0	1,209,080,461	2,590,322,331

(単位:円・%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		令和元年度 決算額	増減額	増減率
		対予算	対調定			
1,039,706,263	△ 1,805,953,439	96.5	97.9	36,210,486,265	13,346,830,902	36.9
283,346,650	△ 55,894,935	99.8	98.7	23,624,933,395	170,892,670	0.7
153,174,612	11,546,970	156.2	17.3	20,230,138	11,871,832	58.7
109,700,267	△ 125,266,651	99.0	99.0	13,088,683,377	△ 308,162,028	△ 2.4
9,932,511	46,677,904	100.5	99.9	9,000,805,038	360,718,866	4.0
10,539,260	13,856,318	100.9	99.2	1,426,884,906	75,788,412	5.3
0	△ 4,169,680	96.5	100.0	81,964,701	34,450,619	42.0
0	437,183	165.0	100.0	957,940	152,243	15.9
0	1,023,021	323.9	100.0	5,407,295	△ 3,927,274	△ 72.6
1,323,052,913	△ 1,861,848,374	97.5	98.2	59,835,419,660	13,517,723,572	22.6

(単位:円・%)

執行率	令和元年度 決算額	増減額	増減率
94.7	35,280,802,635	13,343,437,211	37.8
95.6	22,680,902,120	110,446,848	0.5
86.2	17,756,027	△ 29,119	△ 0.2
97.7	12,716,266,616	△ 110,173,808	△ 0.9
92.2	8,469,423,419	115,568,919	1.4
98.4	1,391,080,738	74,519,163	5.4
96.5	81,963,755	34,450,940	42.0
52.9	226,096	129,855	57.4
36.4	4,185,469	△ 4,019,102	△ 96.0
94.9	57,961,704,755	13,453,884,059	23.2

4 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各純計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成割合は、自主財源28.2%、依存財源71.8%となっており、自主財源の構成割合を前年度と比較すると、11.1ポイント減少している。

決算額及び構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	9,990,370	20.1	9,966,991	27.5	0.2
	分担金及び負担金	213,244	0.4	418,126	1.2	△ 49.0
	使用料	190,885	0.4	194,232	0.5	△ 1.7
	手数料	410,123	0.8	397,007	1.1	3.3
	財産収入	72,978	0.1	56,081	0.2	30.1
	寄附金	1,144,127	2.3	705,501	1.9	62.2
	繰入金	718,320	1.5	1,044,817	2.9	△ 31.2
	繰越金	932,158	1.9	1,003,668	2.8	△ 7.1
	諸収入	348,743	0.7	438,590	1.2	△ 20.5
	計	14,020,948	28.2	14,225,013	39.3	△ 1.4
依存財源	地方譲与税	361,987	0.7	351,572	1.0	3.0
	利子割交付金	7,305	0.0	6,983	0.0	4.6
	配当割交付金	36,768	0.1	40,085	0.1	△ 8.3
	株式等譲渡所得割交付金	48,073	0.1	24,493	0.1	96.3
	法人事業税交付金	28,389	0.1	—	—	皆増
	地方消費税交付金	1,874,670	3.8	1,496,407	4.1	25.3
	ゴルフ場利用税交付金	66,775	0.1	85,640	0.2	△ 22.0
	自動車取得税交付金	—	—	66,801	0.2	皆減
	環境性能割交付金	43,796	0.1	20,512	0.1	113.5
	地方特例交付金	123,807	0.3	204,029	0.6	△ 39.3
	地方交付税	7,497,293	15.1	7,897,877	21.8	△ 5.1
	交通安全対策特別交付金	16,023	0.0	15,199	0.0	5.4
	国庫支出金	18,633,243	37.6	6,116,169	16.9	204.7
	県支出金	4,243,938	8.6	3,891,258	10.7	9.1
	市債	2,586,404	5.2	1,788,679	4.9	44.6
計	35,568,471	71.8	22,005,704	60.7	61.6	
合 計	49,589,419	100.0	36,230,717	100.0	36.9	

(注) 記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、前年度と比較すると、義務的経費は 206,503千円増加している。これは、主に扶助費の増によるものである。また、投資的経費は 811,170千円増加している。これは、主に普通建設事業費の増によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費		18,929,253	38.9	18,722,750	53.0	1.1
	人件費	5,253,489	10.8	5,055,105	14.3	3.9
	扶助費	10,683,141	22.0	10,113,507	28.6	5.6
	公債費	2,992,623	6.1	3,554,138	10.1	△ 15.8
投資的経費		4,261,786	8.8	3,450,616	9.8	23.5
	普通建設事業費	3,883,023	8.0	3,084,245	8.8	25.9
	災害復旧事業費	378,763	0.8	366,371	1.0	3.4
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費		25,450,928	52.3	13,125,193	37.2	93.9
合 計		48,641,967	100.0	35,298,559	100.0	37.8

(注)記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

(3) 財政分析

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が大きくなるほど財源に余裕があることになる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3か年の平均値}]$$

令和2年度の財政力指数は0.58で、前年度より0.01ポイント上昇している。

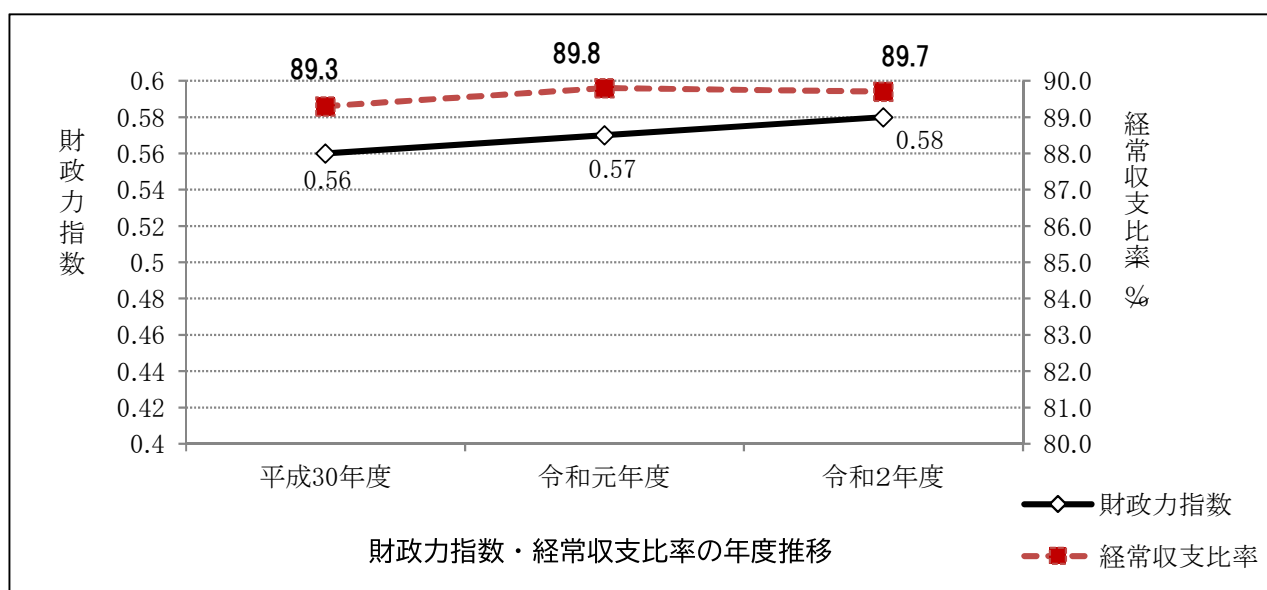
② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和2年度の経常収支比率は、89.7%で、前年度から0.1ポイント減少している。これは、主に経常一般財源である市税等の増加及び公債費に充てた経常的な一般財源の減少によるものである。

財政力指数及び経常収支比率の年度推移は、次の図のとおりである。



5 市債の状況

市債の令和2年度末現在高は27,984,893千円となり、前年度末と比較すると、287,827千円減少している。

市債現在高を市民1人当たりで見ると、負担額は273千円になる。

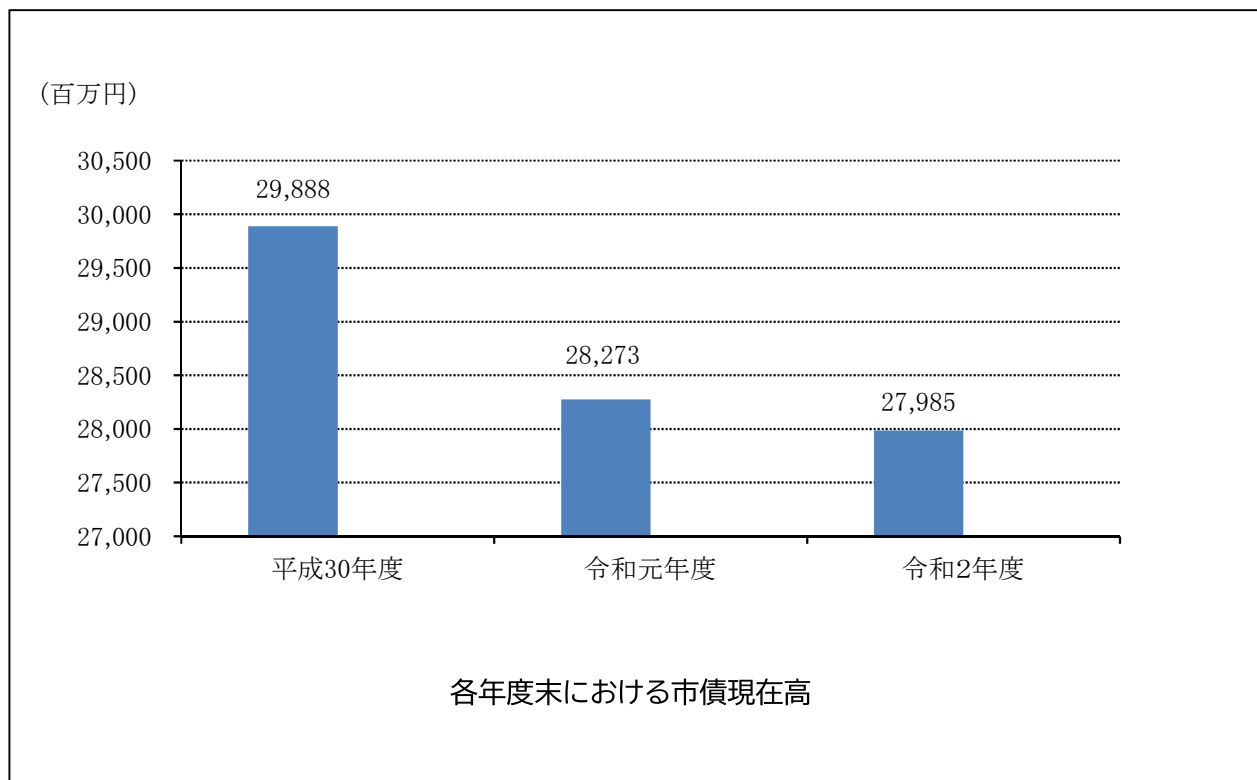
(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高
		発行額	償還額	
一般会計	28,151,571	2,586,404	2,849,658	27,888,317
特別会計	121,149	0	24,573	96,576
合 計	28,272,720	2,586,404	2,874,231	27,984,893

(注) 表示単位未満の四捨五入により、表内において計が一致しない場合がある。

特別会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び渡船事業特別会計の合計額である。

各年度末における市債現在高は、次の図のとおりである。



Ⅱ 一般会計

1 総括

令和2年度の一般会計決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	51,363,270,606	38,014,865,588	13,348,405,018	35.1
歳入決算額	49,557,317,167	36,210,486,265	13,346,830,902	36.9
歳出決算額	48,624,239,846	35,280,802,635	13,343,437,211	37.8
歳入歳出差引額	933,077,321	929,683,630	3,393,691	0.4
翌年度へ繰り越すべき財源	82,570,281	141,600,675	△ 59,030,394	△ 41.7
実質収支	850,507,040	788,082,955	62,424,085	7.9
前年度実質収支	788,082,955	811,243,103	△ 23,160,148	△ 2.9
単年度収支	62,424,085	△ 23,160,148	85,584,233	369.5

歳入決算額は、49,557,317,167円で、前年度と比較すると、13,346,830,902円（36.9%）の増であり、予算現額に対する収入率は、96.5%となっている。

歳出決算額は、48,624,239,846円で、前年度と比較すると、13,343,437,211円（37.8%）の増であり、予算現額に対する執行率は、94.7%となっている。

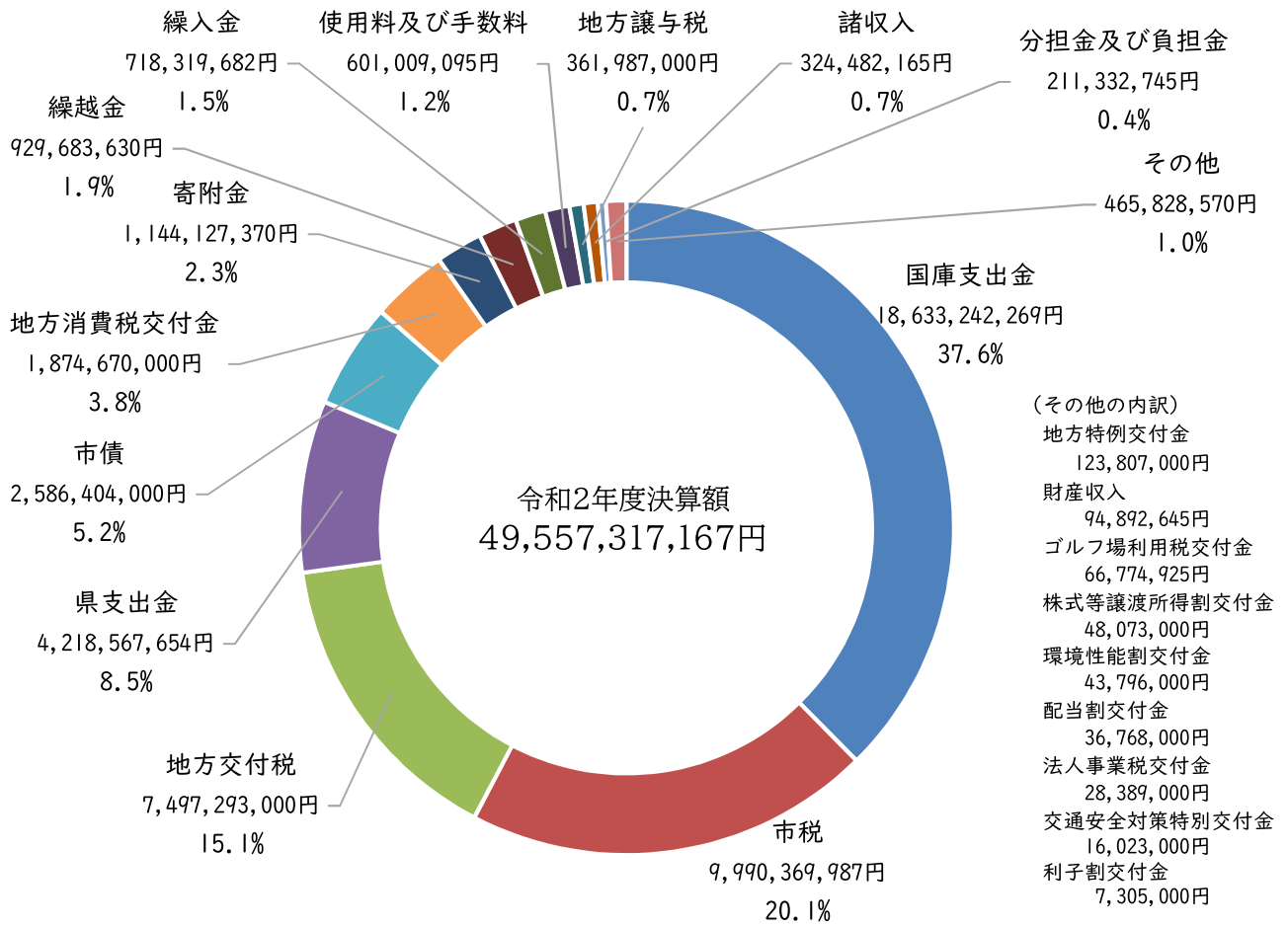
歳入歳出差引額（形式収支）は、933,077,321円で、翌年度に繰り越すべき財源 82,570,281円を差し引いた 850,507,040円が実質収支である。

実質収支額から前年度の実質収支額 788,082,955円を差し引いた単年度収支は、62,424,085円となっている。

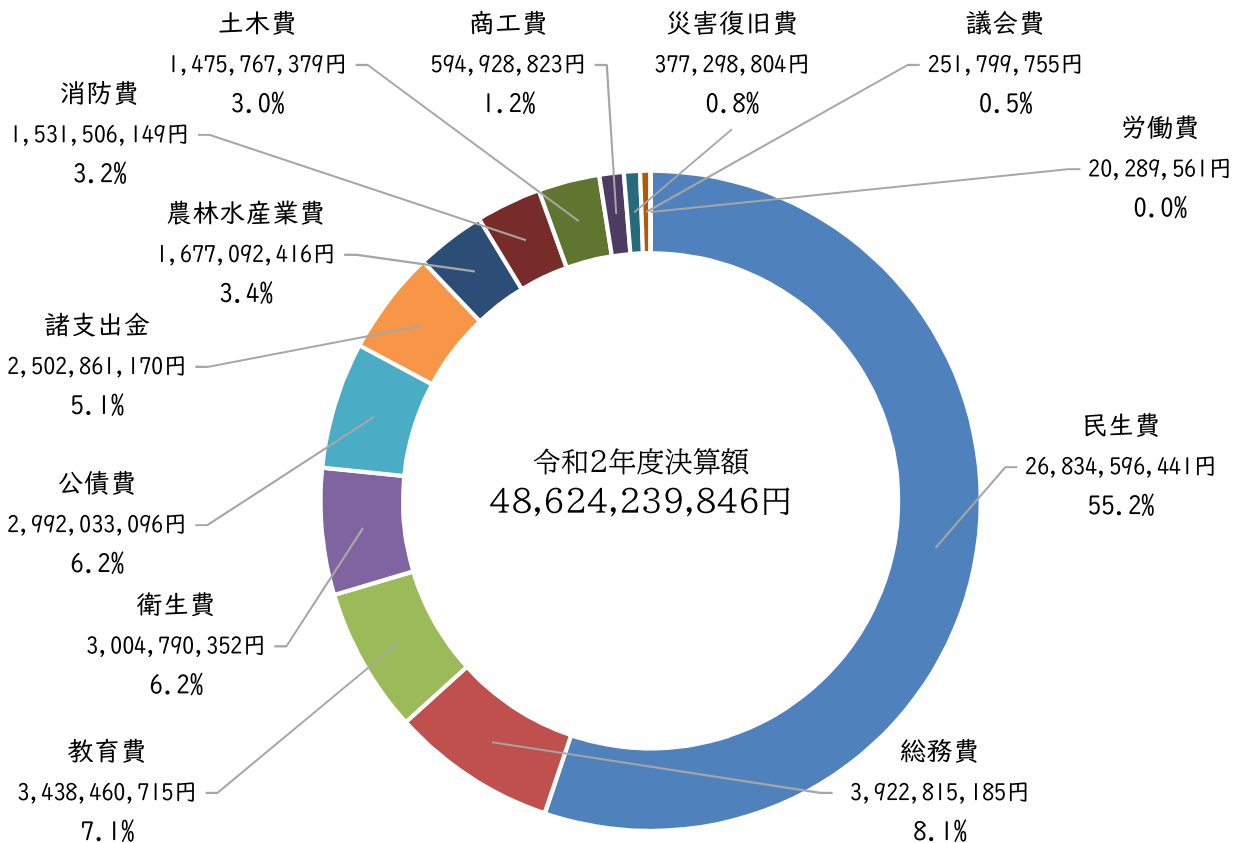
なお、一般会計の款別決算構成図は、次のとおりである。

一般会計の款別決算構成図

【歳入】



【歳出】



2 歳入

(1) 概況

令和2年度歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	51,363,270,606	38,014,865,588	13,348,405,018	35.1	
調定額	50,616,517,999	37,029,915,954	13,586,602,045	36.7	
収入済額	49,557,317,167	36,210,486,265	13,346,830,902	36.9	
不納欠損額	19,494,569	12,800,943	6,693,626	52.3	
収入未済額	1,039,706,263	806,628,746	233,077,517	28.9	
収入率	予算比	96.5	95.3	—	—
	調定比	97.9	97.8	—	—

収入済額は 49,557,317,167円、予算現額 51,363,270,606円に対して 1,805,953,439円の減で、予算現額に対する収入率は96.5%、また調定額 50,616,517,999円に対する収入率は97.9%となっている。

不納欠損額は 19,494,569円で、対調定比0.04%、収入未済額は 1,039,706,263円で、対調定比2.1%となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は 13,346,830,902円 (36.9%)、不納欠損額は 6,693,626円 (52.3%)、収入未済額は 233,077,517円 (28.9%) それぞれ増加している。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	17,241,922	7,137,912	10,104,010	141.6
分担金及び負担金	630,645	1,867,959	△ 1,237,314	△ 66.2
使用料及び手数料	48,000	7,236	40,764	563.3
諸収入	1,574,002	3,787,836	△ 2,213,834	△ 58.4
合 計	19,494,569	12,800,943	6,693,626	52.3

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	165,242,196	120,649,787	44,592,409	37.0
分担金及び負担金	3,747,219	6,456,199	△ 2,708,980	△ 42.0
使用料及び手数料	24,459,598	23,228,634	1,230,964	5.3
国庫支出金	512,389,000	315,425,700	196,963,300	62.4
県支出金	251,216,000	255,324,503	△ 4,108,503	△ 1.6
諸収入	82,652,250	85,543,923	△ 2,891,673	△ 3.4
合 計	1,039,706,263	806,628,746	233,077,517	28.9

款別の歳入決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

予算現額を上回って収入された主なものは、市税で対予算現額 279,280,987円、地方交付税で対予算現額 71,826,000円、地方消費税交付金で対予算現額 46,075,000円などである。

一方、予算現額を下回って収入された主なものは、繰入金で対予算現額 △ 750,833,318円、国庫支出金で対予算現額 △ 592,738,662円、市債で対予算現額 △ 409,567,000円などである。

一般会計 款別歳入決算の状況

款	款名	予算現額		調定額		収入済	
		金額	構成比	金額	対予算	金額	構成比
1	市税	9,711,089,000	18.9	10,172,854,105	104.8	9,990,369,987	20.1
2	地方譲与税	344,141,000	0.7	361,987,000	105.2	361,987,000	0.7
3	利子割交付金	6,737,000	0.0	7,305,000	108.4	7,305,000	0.0
4	配当割交付金	35,296,000	0.1	36,768,000	104.2	36,768,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	31,682,000	0.1	48,073,000	151.7	48,073,000	0.1
6	法人事業税交付金	37,808,000	0.1	28,389,000	75.1	28,389,000	0.1
7	地方消費税交付金	1,828,595,000	3.6	1,874,670,000	102.5	1,874,670,000	3.8
8	ゴルフ場利用税交付金	61,511,000	0.1	66,774,925	108.6	66,774,925	0.1
9	環境性能割交付金	41,626,000	0.1	43,796,000	105.2	43,796,000	0.1
10	地方特例交付金	123,807,000	0.2	123,807,000	100.0	123,807,000	0.3
11	地方交付税	7,425,467,000	14.4	7,497,293,000	101.0	7,497,293,000	15.1
12	交通安全対策特別交付金	17,000,000	0.0	16,023,000	94.3	16,023,000	0.0
13	分担金及び負担金	241,763,000	0.5	215,710,609	89.2	211,332,745	0.4
14	使用料及び手数料	615,102,000	1.2	625,516,693	101.7	601,009,095	1.2
15	国庫支出金	19,225,980,931	37.4	19,145,631,269	99.6	18,633,242,269	37.6
16	県支出金	4,563,450,000	8.9	4,469,783,654	97.9	4,218,567,654	8.5
17	財産収入	98,239,000	0.2	94,892,645	96.6	94,892,645	0.2
18	寄附金	1,237,000,000	2.4	1,144,127,370	92.5	1,144,127,370	2.3
19	繰入金	1,469,153,000	2.9	718,319,682	48.9	718,319,682	1.5
20	繰越金	929,682,675	1.8	929,683,630	100.0	929,683,630	1.9
21	諸収入	322,170,000	0.6	408,708,417	126.9	324,482,165	0.7
22	市債	2,995,971,000	5.8	2,586,404,000	86.3	2,586,404,000	5.2
	合計	51,363,270,606	100.0	50,616,517,999	98.5	49,557,317,167	100.0

(単位：円・%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
収入率						
対予算	対調定					
102.9	98.2	17,241,922	165,242,196	9,966,991,382	23,378,605	0.2
105.2	100.0	0	0	351,572,034	10,414,966	3.0
108.4	100.0	0	0	6,983,000	322,000	4.6
104.2	100.0	0	0	40,085,000	△ 3,317,000	△ 8.3
151.7	100.0	0	0	24,493,000	23,580,000	96.3
75.1	100.0	0	0	—	28,389,000	皆増
102.5	100.0	0	0	1,496,407,000	378,263,000	25.3
108.6	100.0	0	0	85,639,575	△ 18,864,650	△ 22.0
105.2	100.0	0	0	87,313,309	△ 43,517,309	△ 49.8
100.0	100.0	0	0	204,029,000	△ 80,222,000	△ 39.3
101.0	100.0	0	0	7,897,877,000	△ 400,584,000	△ 5.1
94.3	100.0	0	0	15,199,000	824,000	5.4
87.4	98.0	630,645	3,747,219	418,141,542	△ 206,808,797	△ 49.5
97.7	96.1	48,000	24,459,598	591,223,626	9,785,469	1.7
96.9	97.3	0	512,389,000	6,116,168,767	12,517,073,502	204.7
92.4	94.4	0	251,216,000	3,868,194,979	350,372,675	9.1
96.6	100.0	0	0	81,187,658	13,704,987	16.9
92.5	100.0	0	0	705,501,240	438,626,130	62.2
48.9	100.0	0	0	1,044,816,604	△ 326,496,922	△ 31.2
100.0	100.0	0	0	1,001,118,171	△ 71,434,541	△ 7.1
100.7	79.4	1,574,002	82,652,250	418,865,378	△ 94,383,213	△ 22.5
86.3	100.0	0	0	1,788,679,000	797,725,000	44.6
96.5	97.9	19,494,569	1,039,706,263	36,210,486,265	13,346,830,902	36.9

(2) 各款別決算状況

歳入科目は22の款に区分されており、各款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	9,711,089,000	9,687,103,000	23,986,000	0.2
調定額	10,172,854,105	10,094,779,081	78,075,024	0.8
収入済額	9,990,369,987	9,966,991,382	23,378,605	0.2
不納欠損額	17,241,922	7,137,912	10,104,010	141.6
収入未済額	165,242,196	120,649,787	44,592,409	37.0
徴収率	98.2	98.7	—	—

収入済額は 9,990,369,987円 で、予算現額 9,711,089,000円 に対し102.9%、調定額 10,172,854,105円 に対し98.2%となっている。収入済額を前年度と比較すると、23,378,605円(0.2%)の増となっている。これは、主に固定資産税が 19,582,870円(0.5%)増加したことや、軽自動車税が 16,299,546円(5.9%)増加したことによるものである。

徴収率 98.2%を前年度と比較すると、0.5ポイント減少している。区分別では、現年課税分 99.0% (前年度99.6%)、滞納繰越分 31.3% (前年度37.2%)となっている。

不納欠損額は 17,241,922円 で、前年度と比較すると、10,104,010円(141.6%)の増となっている。不納欠損額の内訳は、市町村民税 9,927,284円、固定資産税 6,902,683円、軽自動車税 411,955円である。

収入未済額は 165,242,196円 で、前年度と比較すると、44,592,409円(37.0%)の増となっている。収入未済額の主なものは、固定資産税 105,230,744円と市町村民税 56,140,123円である。

市税の収納状況を現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

市税区分別収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年課税分	収入済額	9,952,388,725	9,913,343,196	9,518,590,616
	徴収率	99.0	99.6	99.6
滞納繰越分	収入済額	37,981,262	53,648,186	53,591,408
	徴収率	31.3	37.2	30.9
合 計	収入済額	9,990,369,987	9,966,991,382	9,572,182,024
	徴収率	98.2	98.7	98.4

現年課税分の徴収率は 99.0% で、前年度と比較して 0.6ポイント減少している。滞納繰越分の徴収率は 31.3% で、前年度と比較して 5.9ポイント減少している。市税の徴収率は前年度と比較して、0.5ポイントの減となっている。

税目及び理由別の不能欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

税目・理由別不納欠損処分の状況

(単位：件・円)

区 分	執行停止が3年継続した ときに消滅するもの (地方税法第5条の7第4項)		執行停止における 即時欠損 (地方税法第5条の7第5項)		時効により消滅するもの (地方税法第18条) 法定時効年数 5年		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町村民税	131	7,721,137	61	1,628,126	42	578,021	234	9,927,284
固定資産税	248	5,458,283	26	976,800	46	467,600	320	6,902,683
軽自動車税	46	288,855	2	18,900	18	104,200	66	411,955
計	425	13,468,275	89	2,623,826	106	1,149,821	620	17,241,922

不納欠損処分された市税には、現年課税分が含まれている（固定資産税 4 件 8,300 円）。

なお、市税の税目別収入の状況は、次表のとおりである。

市税の税目別収入の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	
				構成比
1 市町村民税	4,669,208,000	4,880,481,739	4,814,414,332	48.2
個人	4,330,927,000	4,513,153,089	4,452,222,432	44.6
現年課税分	4,315,993,000	4,451,182,550	4,430,756,168	44.4
滞納繰越分	14,934,000	61,970,539	21,466,264	0.2
法人	338,281,000	367,328,650	362,191,900	3.6
現年課税分	338,133,000	365,987,400	361,839,400	3.6
滞納繰越分	148,000	1,341,250	352,500	0.0
2 固定資産税	4,262,140,000	4,446,991,123	4,334,857,696	43.5
固定資産税	4,242,839,000	4,427,606,623	4,315,473,196	43.3
現年課税分	4,222,410,000	4,374,005,879	4,300,368,315	43.1
滞納繰越分	20,429,000	53,600,744	15,104,881	0.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	19,301,000	19,384,500	19,384,500	0.2
現年課税分	19,301,000	19,384,500	19,384,500	0.2
3 軽自動車税	289,072,000	298,143,441	293,860,157	2.9
現年課税分	287,959,000	293,900,600	292,802,540	2.9
滞納繰越分	1,113,000	4,242,841	1,057,617	0.0
4 市町村たばこ税	486,905,000	543,332,902	543,332,902	5.4
現年課税分	486,905,000	543,332,902	543,332,902	5.4
5 入湯税	3,764,000	3,904,900	3,904,900	0.0
現年課税分	3,764,000	3,904,900	3,904,900	0.0
合 計	9,711,089,000	10,172,854,105	9,990,369,987	100.0
現年課税分	9,674,465,000	10,051,698,731	9,952,388,725	99.6
滞納繰越分	36,624,000	121,155,374	37,981,262	0.4

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	令和元年度 決算額	増減額	増減率	徴収率（対調定額）		
					2年度	元年度	30年度
9,927,284	56,140,123	4,831,067,582	△ 16,653,250	△ 0.3	98.6	98.6	98.4
9,364,764	51,565,893	4,339,478,012	112,744,420	2.6	98.6	98.5	98.3
0	20,426,382	4,317,441,083	113,315,085	2.6	99.5	99.5	99.5
9,364,764	31,139,511	22,036,929	△ 570,665	△ 2.6	34.6	33.9	32.8
562,520	4,574,230	491,589,570	△ 129,397,670	△ 26.3	98.6	99.7	99.6
0	4,148,000	491,091,500	△ 129,252,100	△ 26.3	98.9	99.9	99.9
562,520	426,230	498,070	△ 145,570	△ 29.2	26.3	34.8	52.9
6,902,683	105,230,744	4,315,274,826	19,582,870	0.5	97.5	98.7	98.2
6,902,683	105,230,744	4,295,718,926	19,754,270	0.5	97.5	98.7	98.2
8,300	73,629,264	4,266,096,569	34,271,746	0.8	98.3	99.7	99.7
6,894,383	31,601,480	29,622,357	△ 14,517,476	△ 49.0	28.2	40.4	28.6
0	0	19,555,900	△ 171,400	△ 0.9	100.0	100.0	100.0
0	0	19,555,900	△ 171,400	△ 0.9	100.0	100.0	100.0
411,955	3,871,329	277,560,611	16,299,546	5.9	98.6	98.4	98.2
0	1,098,060	276,069,781	16,732,759	6.1	99.6	99.5	99.5
411,955	2,773,269	1,490,830	△ 433,213	△ 29.1	24.9	32.1	29.7
0	0	536,639,263	6,693,639	1.2	100.0	100.0	100.0
0	0	536,639,263	6,693,639	1.2	100.0	100.0	100.0
0	0	6,449,100	△ 2,544,200	△ 39.5	100.0	100.0	100.0
0	0	6,449,100	△ 2,544,200	△ 39.5	100.0	100.0	100.0
17,241,922	165,242,196	9,966,991,382	23,378,605	0.2	98.2	98.7	98.4
8,300	99,301,706	9,913,343,196	39,045,529	0.4	99.0	99.6	99.6
17,233,622	65,940,490	53,648,186	△ 15,666,924	△ 29.2	31.3	37.2	30.9

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	344,141,000	360,531,000	△ 16,390,000	△ 4.5
調定額	361,987,000	351,572,034	10,414,966	3.0
収入済額	361,987,000	351,572,034	10,414,966	3.0

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税である。

収入済額は 361,987,000円で、前年度と比較すると、10,414,966円 (3.0%) の増となっている。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	6,737,000	8,027,000	△ 1,290,000	△ 16.1
調定額	7,305,000	6,983,000	322,000	4.6
収入済額	7,305,000	6,983,000	322,000	4.6

利子割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 7,305,000円で、前年度と比較すると、322,000円 (4.6%) の増となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	35,296,000	35,296,000	0	0.0
調定額	36,768,000	40,085,000	△ 3,317,000	△ 8.3
収入済額	36,768,000	40,085,000	△ 3,317,000	△ 8.3

配当割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 36,768,000円で、前年度と比較すると、3,317,000円 (8.3%) の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	31,682,000	48,474,000	△ 16,792,000	△ 34.6
調定額	48,073,000	24,493,000	23,580,000	96.3
収入済額	48,073,000	24,493,000	23,580,000	96.3

株式等譲渡所得割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 48,073,000円で、前年度と比較すると、23,580,000円 (96.3%) の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	37,808,000	—	37,808,000	皆増
調定額	28,389,000	—	28,389,000	皆増
収入済額	28,389,000	—	28,389,000	皆増

法人事業税交付金は、令和2年度より、県が法人事業税として収入した金額の7.7%に相当する金額を市町村の従業者数（最初の3か年は法人税割額と併用）で按分し、市へ交付される。

収入済額は 28,389,000円である。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	1,828,595,000	1,481,377,000	347,218,000	23.4
調定額	1,874,670,000	1,496,407,000	378,263,000	25.3
収入済額	1,874,670,000	1,496,407,000	378,263,000	25.3

地方消費税交付金は、国に納税された地方消費税が精算され県へ払い込まれ、その額の2分の1が、国勢調査人口及び事業所統計従業者数で按分され市へ交付される。

収入済額は 1,874,670,000円で、前年度と比較すると、378,263,000円（25.3%）の増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	61,511,000	85,918,000	△ 24,407,000	△ 28.4
調定額	66,774,925	85,639,575	△ 18,864,650	△ 22.0
収入済額	66,774,925	85,639,575	△ 18,864,650	△ 22.0

ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場が納入した県税収入額の10分の7が市へ交付される。

収入済額は 66,774,925円で、前年度と比較すると、18,864,650円（22.0%）の減となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	41,626,000	92,262,000	△ 50,636,000	△ 54.9
調定額	43,796,000	87,313,309	△ 43,517,309	△ 49.8
収入済額	43,796,000	87,313,309	△ 43,517,309	△ 49.8

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割額のうち徴税費（5%）を除いた47%に相当する額を、うち2分の1を市町村の道路延長で、他の2分の1を道路面積で按分し、市へ交付される。

収入済額は 43,796,000円で、前年度と比較すると、43,517,309円（49.8%）の減となっている。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	123,807,000	223,796,000	△ 99,989,000	△ 44.7
調定額	123,807,000	204,029,000	△ 80,222,000	△ 39.3
収入済額	123,807,000	204,029,000	△ 80,222,000	△ 39.3

令和2年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするため、地方公共団体へ交付される。

収入済額は123,807,000円で、前年度と比較すると、80,222,000円(39.3%)の減となっている。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	7,425,467,000	7,818,946,000	△ 393,479,000	△ 5.0
調定額	7,497,293,000	7,897,877,000	△ 400,584,000	△ 5.1
収入済額	7,497,293,000	7,897,877,000	△ 400,584,000	△ 5.1

地方交付税は、地方公共団体の運営を保障するために交付されるもので、市税と並び主要な財源となっている。

収入済額は7,497,293,000円で、前年度と比較すると、400,584,000円(5.1%)の減となっている。

地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通地方交付税	6,827,467,000	7,220,946,000	7,261,450,000
特別地方交付税	669,826,000	676,931,000	667,635,000
計	7,497,293,000	7,897,877,000	7,929,085,000
増減額	△ 400,584,000	△ 31,208,000	△ 205,876,000
増減率	△ 5.1	△ 0.4	△ 2.5

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000	△ 5.6
調定額	16,023,000	15,199,000	824,000	5.4
収入済額	16,023,000	15,199,000	824,000	5.4

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備財源として配分交付される。

収入済額は16,023,000円で、前年度と比較すると、824,000円(5.4%)の増となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	241,763,000	410,477,000	△ 168,714,000	△ 41.1
調定額	215,710,609	426,465,700	△ 210,755,091	△ 49.4
収入済額	211,332,745	418,141,542	△ 206,808,797	△ 49.5
不納欠損額	630,645	1,867,959	△ 1,237,314	△ 66.2
収入未済額	3,747,219	6,456,199	△ 2,708,980	△ 42.0
収納率	98.0	98.0	—	—

収入済額は 211,332,745円で、予算現額 241,763,000円に対し87.4%、調定額 215,710,609円に対し98.0%となっている。収入済額を前年度と比較すると、206,808,797円(49.5%)の減となっている。

不納欠損額は 630,645円で、前年度と比較すると、1,237,314円(66.2%)の減となっている。

不納欠損額の全額が、私立保育所運営費保護者負担金(滞納繰越分)である。

収入未済額は 3,747,219円で、前年度と比較すると、2,708,980円(42.0%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分		現年度	滞納繰越	計
水産業費分担金	漁港施設整備事業分担金	162,000	0	162,000
社会福祉費負担金	障害者更生援護施設入所者負担金	0	28,600	28,600
児童福祉費負担金	私立保育所運営費保護者負担金	991,540	2,565,079	3,556,619
計		1,153,540	2,593,679	3,747,219

現年度分 1,153,540円、構成比30.8%(前年度30.2%)、滞納繰越分 2,593,679円、構成比69.2%(前年度69.8%)となっている。

収入未済額の主なもの、私立保育所運営費保護者負担金 3,556,619円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	615,102,000	567,301,000	47,801,000	8.4
調定額	625,516,693	614,459,496	11,057,197	1.8
収入済額	601,009,095	591,223,626	9,785,469	1.7
不納欠損額	48,000	7,236	40,764	563.3
収入未済額	24,459,598	23,228,634	1,230,964	5.3
収納率	96.1	96.2	—	—

収入済額は 601,009,095円で、予算現額 615,102,000円に対し97.7%、調定額 625,516,693円に対し96.1%となっている。収入済額を前年度と比較すると、9,785,469円(1.7%)の増となっている。

不納欠損額は 48,000円で、前年度と比較すると、40,764円(563.3%)の増となっている。

不納欠損額の全額が、漁港施設使用料(過年度分)である。

収入未済額は 24,459,598円で、前年度と比較すると、1,230,964円(5.3%)の増となっている。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分		現年度	滞納繰越	計
急患センター使用料	診療報酬一部負担金	0	697,040	697,040
農業使用料	農業用施設占用料	380	400	780
道路橋梁使用料	道路占用料	0	3,600	3,600
住宅使用料		2,912,350	20,845,828	23,758,178
	公営住宅使用料	2,773,000	19,953,578	22,726,878
	公営住宅駐車場使用料	139,050	892,250	1,031,300
計		2,912,730	21,546,868	24,459,598

現年度分 2,912,730円、構成比11.9%（前年度8.2%）、滞納繰越分 21,546,868円、構成比88.1%（前年度91.8%）となっている。

収入未済額の主なものは、公営住宅使用料（現年度分及び滞納繰越分）22,726,878円である。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	19,225,980,931	6,645,672,000	12,580,308,931	189.3
調定額	19,145,631,269	6,431,594,467	12,714,036,802	197.7
収入済額	18,633,242,269	6,116,168,767	12,517,073,502	204.7
収入未済額	512,389,000	315,425,700	196,963,300	62.4
収納率	97.3	95.1	-	-

収入済額は 18,633,242,269円で、前年度と比較すると、12,517,073,502円（204.7%）の増となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金の項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
国庫負担金	5,645,946,000	5,638,018,931	5,638,018,931	99.9	100.0
国庫補助金	13,552,870,931	13,476,341,779	12,963,952,779	95.7	96.2
委託金	27,614,000	31,270,559	31,270,559	115.1	100.0
計	19,225,980,931	19,145,631,269	18,633,242,269	96.9	97.3

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金 3,396,100,685円及び社会福祉費負担金 1,167,856,699円である。

国庫補助金の主なものは、社会福祉費補助金 10,264,282,786円及び総務費補助金 1,520,689,098円である。

社会福祉費補助金の主なものは、特別定額給付金給付事業 10,175,300,000円であり、総務費補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,288,255,000円である。

16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	4,563,450,000	4,358,822,520	204,627,480	4.7
調定額	4,469,783,654	4,123,519,482	346,264,172	8.4
収入済額	4,218,567,654	3,868,194,979	350,372,675	9.1
収入未済額	251,216,000	255,324,503	△ 4,108,503	△ 1.6
収納率	94.4	93.8	—	—

収入済額は 4,218,567,654円で、前年度と比較すると、350,372,675円(9.1%)の増となっている。

収入未済額は 251,216,000円で、前年度と比較すると、4,108,503円(1.6%)の減となっている。

収入未済額の全額が、県補助金である。

項別決算状況は、次表のとおりである。

県支出金の項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
県負担金	2,300,958,000	2,322,899,980	2,322,899,980	101.0	100.0
県補助金	2,065,194,000	1,942,891,088	1,691,675,088	81.9	87.1
委託金	197,298,000	203,992,586	203,992,586	103.4	100.0
計	4,563,450,000	4,469,783,654	4,218,567,654	92.4	94.4

県負担金の主なものは、児童福祉費負担金 1,172,151,170円及び社会福祉費負担金 1,092,754,927円である。

県補助金の主なものは、農業費補助金 475,681,792円及び児童福祉費補助金 321,102,189円である。

17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	98,239,000	71,118,000	27,121,000	38.1
調定額	94,892,645	81,187,658	13,704,987	16.9
収入済額	94,892,645	81,187,658	13,704,987	16.9
収納率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 94,892,645円で、前年度と比較すると、13,704,987円(16.9%)の増となっている。これは、主に利子及び配当金の増によるものである。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の区分別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
財産運用収入	63,780,323	34,226,148	29,554,175	86.3
財産売払収入	31,112,322	46,961,510	△ 15,849,188	△ 33.7
計	94,892,645	81,187,658	13,704,987	16.9

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入 13,494,730円、利子及び配当金 50,285,593円である。

18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	1,237,000,000	751,000,000	486,000,000	64.7
調定額	1,144,127,370	705,501,240	438,626,130	62.2
収入済額	1,144,127,370	705,501,240	438,626,130	62.2

収入済額は1,144,127,370円で、前年度と比較すると、438,626,130円(62.2%)の増となっている。

主な要因は、ふるさと応援寄附金435,230,422円の増である。

19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	1,469,153,000	1,694,319,000	△225,166,000	△13.3
調定額	718,319,682	1,044,816,604	△326,496,922	△31.2
収入済額	718,319,682	1,044,816,604	△326,496,922	△31.2

収入済額は718,319,682円で、前年度と比較すると、326,496,922円(31.2%)の減となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金では、財政調整基金繰入金300,000,000円、ふるさと応援基金繰入金370,747,989円、国際交流基金繰入金1,536,000円、水源保全基金繰入金7,172,315円、青少年育成基金繰入金230,000円、定住・ブランド基金繰入金21,066,000円、再生可能エネルギー推進基金繰入金9,263,378円、森林環境譲与税基金繰入金8,104,000円となっている。財産区繰入金では、二丈福吉財産区繰入金100,000円、二丈一貴山財産区繰入金100,000円となっている。

20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	929,682,675	1,001,118,068	△71,435,393	△7.1
調定額	929,683,630	1,001,118,171	△71,434,541	△7.1
収入済額	929,683,630	1,001,118,171	△71,434,541	△7.1

繰越金は、前年度剰余金と繰越明許費、継続費通次繰越及び事故繰越に伴う一般財源充当額の合計額である。

収入済額は929,683,630円で、前年度と比較すると、71,434,541円(7.1%)の減となっている。収入済額の内訳は、前年度剰余金(繰越金)788,082,955円、繰越明許費分72,865,965円、継続費通次繰越分66,181,551円、事故繰越分2,553,159円である。

21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	322,170,000	364,129,000	△ 41,959,000	△ 11.5
調定額	408,708,417	508,197,137	△ 99,488,720	△ 19.6
収入済額	324,482,165	418,865,378	△ 94,383,213	△ 22.5
不納欠損額	1,574,002	3,787,836	△ 2,213,834	△ 58.4
収入未済額	82,652,250	85,543,923	△ 2,891,673	△ 3.4
収納率	79.4	82.4	—	—

収入済額は 324,482,165円で、予算現額 322,170,000円に対し100.7%、調定額 408,708,417円に対し79.4%となっている。収入済額を前年度と比較すると、94,383,213円（22.5%）の減となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 20,109,219円、市預金利子 77,562円、貸付金元利収入 26,057,772円、受託事業収入 14,234,660円、雑入 264,002,952円である。

不納欠損額は 1,574,002円で、前年度と比較すると、2,213,834円（58.4%）の減となっている。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金等（過年度分）1,484,002円及び児童手当返還金 90,000円である。

収入未済額は 82,652,250円で、前年度と比較すると、2,891,673円（3.4%）の減となっている。

収入未済額の内訳は、雑入 74,546,196円及び貸付金元利収入 8,106,054円である。主なものは、生活保護費返還金等 73,005,863円であり、収入未済額の88.3%を占めている。

22款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	2,995,971,000	2,291,179,000	704,792,000	30.8
調定額	2,586,404,000	1,788,679,000	797,725,000	44.6
収入済額	2,586,404,000	1,788,679,000	797,725,000	44.6

収入済額は 2,586,404,000円で、前年度と比較すると、797,725,000円（44.6%）の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度末 現在高 (ア)	令和2年度		令和2年度末 現在高 (ア) + (イ) - (ウ)	構成比
		借入額 (イ)	元金償還額 (ウ)		
総務債	1,335,792,277	191,900,000	217,160,465	1,310,531,812	4.7
民生債	90,163,703	0	19,294,537	70,869,166	0.2
衛生債	1,942,663,407	50,000,000	209,782,224	1,782,881,183	6.4
農林水産業債	1,090,568,817	229,400,000	110,567,150	1,209,401,667	4.3
商工債	8,668,178	0	692,254	7,975,924	0.0
土木債	3,790,073,911	309,900,000	366,991,841	3,732,982,070	13.4
消防債	1,639,982,761	308,900,000	271,083,259	1,677,799,502	6.0
教育債	3,095,885,662	492,000,000	416,803,626	3,171,082,036	11.4
臨時財政対策債	14,905,252,200	900,594,000	1,185,796,127	14,620,050,073	52.4
災害復旧事業債	79,861,142	30,700,000	6,159,628	104,401,514	0.4
減税補てん債	172,659,079	0	45,326,588	127,332,491	0.5
減収補てん債	0	73,010,000	0	73,010,000	0.3
計	28,151,571,137	2,586,404,000	2,849,657,699	27,888,317,438	100.0

借入額は 2,586,404,000円で、前年度と比較すると 797,725,000円の増、元金償還額は、2,849,657,699円で、前年度と比較すると 528,836,920円の減となっている。

令和2年度末現在高は 27,888,317,438円で、前年度と比較すると、263,253,699円 (0.9%) の減となっている。

3 歳出

(1) 概況

令和2年度歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	51,363,270,606	38,014,865,588	13,348,405,018	35.1
支出済額	48,624,239,846	35,280,802,635	13,343,437,211	37.8
翌年度繰越額	1,209,080,461	1,433,937,606	△ 224,857,145	△ 15.7
不用額	1,529,950,299	1,300,125,347	229,842,952	17.7
執行率	94.7	92.8	—	—

支出済額は 48,624,239,846円で、予算現額 51,363,270,606円に対し94.7%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると、13,343,437,211円(37.8%)の増となっている。

翌年度繰越額は 1,209,080,461円で、前年度と比較すると、224,857,145円(15.7%)の減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、総務費 60,593,550円、民生費 164,231,400円、衛生費 9,201,299円、農林水産業費 236,984,000円、商工費 24,700,000円、土木費 394,488,732円、教育費 246,659,480円、災害復旧費 72,222,000円である。

不用額は 1,529,950,299円で、前年度と比較すると、229,842,952円(17.7%)の増となっている。

不用額の主なものは、民生費、総務費及び教育費である。

なお、款別歳出一覧表、款別節別決算状況及び節別決算の状況は、次の各表のとおりである。

一般会計 款別歳出一覧表

款	款名	予算現額		支出済額			翌年度
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額	金額
1	議会費	259,487,000	0.5	251,799,755	0.5	97.0	0
2	総務費	4,267,503,900	8.3	3,922,815,185	8.1	91.9	60,593,550
3	民生費	27,396,937,345	53.3	26,834,596,441	55.2	97.9	164,231,400
4	衛生費	3,185,257,000	6.2	3,004,790,352	6.2	94.3	9,201,299
5	労働費	20,345,000	0.0	20,289,561	0.0	99.7	0
6	農林水産業費	1,974,450,000	3.9	1,677,092,416	3.4	84.9	236,984,000
7	商工費	652,258,931	1.3	594,928,823	1.2	91.2	24,700,000
8	土木費	1,920,037,950	3.8	1,475,767,379	3.0	76.9	394,488,732
9	消防費	1,578,056,000	3.1	1,531,506,149	3.2	97.1	0
10	教育費	3,871,255,960	7.5	3,438,460,715	7.1	88.8	246,659,480
11	災害復旧費	583,837,520	1.1	377,298,804	0.8	64.6	72,222,000
12	公債費	2,992,619,000	5.8	2,992,033,096	6.2	99.9	0
13	諸支出金	2,643,263,000	5.2	2,502,861,170	5.1	94.7	0
14	予備費	17,962,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	合計	51,363,270,606	100.0	48,624,239,846	100.0	94.7	1,209,080,461

(単位：円・%)

繰越額	不用額		令和元年度 決算額	増減額	増減率
	金額	対予算現額			
対予算現額					
0.0	7,687,245	3.0	256,883,205	△ 5,083,450	△ 2.0
1.4	284,095,165	6.7	3,362,064,442	560,750,743	16.7
0.6	398,109,504	1.5	15,606,907,051	11,227,689,390	71.9
0.3	171,265,349	5.4	2,715,183,834	289,606,518	10.7
0.0	55,439	0.3	20,384,557	△ 94,996	△ 0.5
12.0	60,373,584	3.1	1,618,340,962	58,751,454	3.6
3.8	32,630,108	5.0	269,221,526	325,707,297	121.0
20.5	49,781,839	2.6	1,330,500,163	145,267,216	10.9
0.0	46,549,851	2.9	1,251,221,987	280,284,162	22.4
6.4	186,135,765	4.8	2,821,950,603	616,510,112	21.8
12.4	134,316,716	23.0	363,960,025	13,338,779	3.7
0.0	585,904	0.0	3,552,836,667	△ 560,803,571	△ 15.8
0.0	140,401,830	5.3	2,111,347,613	391,513,557	18.5
0.0	17,962,000	100.0	0	0	—
2.4	1,529,950,299	3.0	35,280,802,635	13,343,437,211	37.8

一般会計 款別節別決算状況

節 \ 款		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	112,146,444	359,524,033	67,535,249	31,898,670	0	22,476,004
2	給料	21,915,300	553,274,998	236,968,681	119,752,143	0	130,832,140
3	職員手当等	58,014,745	539,042,223	232,894,715	105,870,474	0	121,716,909
4	共済費	45,918,898	273,901,883	85,613,100	40,300,874	0	45,112,469
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
8	報償費	0	401,594,896	46,139,120	46,204,000	0	4,831,500
9	旅費	673,177	5,232,667	1,358,255	283,160	0	2,973,075
10	交際費	15,650	82,280	0	0	0	0
11	需用費	708,018	130,565,078	27,732,271	313,640,324	99,470	26,293,845
12	役務費	134,200	256,001,236	41,225,288	11,844,355	21,321	2,707,794
13	委託料	7,832,317	722,177,291	3,042,347,897	1,725,769,346	560,360	309,037,598
14	使用料及び賃借料	1,456,790	158,109,524	16,524,563	3,604,867	877,410	12,771,416
15	工事請負費	0	132,526,097	96,003,790	263,234,977	0	232,394,900
16	原材料費	0	7,012	0	16,500	0	4,043,681
17	公有財産購入費	0	21,034,830	446,556	0	0	4,882,756
18	備品購入費	30,800	11,929,675	10,436,006	6,369,671	0	930,380
19	負担金補助及び交付金	2,938,416	254,916,465	12,319,457,983	218,203,471	18,731,000	729,831,484
20	扶助費	0	0	7,620,907,960	3,982,120	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	25,000,000
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	783,534
23	償還金利子及び雑料	0	32,972,097	209,730,916	712,000	0	401,831
24	投資及び出資金	0	0	0	112,846,000	0	0
25	積立金	0	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	15,000	338,900	21,400	257,400	0	71,100
28	繰出金	0	69,584,000	2,779,252,691	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0
合計		251,799,755	3,922,815,185	26,834,596,441	3,004,790,352	20,289,561	1,677,092,416

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成比
8,530,428	3,564,392	57,956,256	227,431,599	0	0	0	891,063,075	1.8
45,738,840	133,812,422	383,927,402	236,045,127	0	0	0	1,862,267,053	3.8
44,268,180	115,855,277	379,049,869	231,670,433	0	0	0	1,828,382,825	3.8
16,082,825	43,571,775	133,262,024	94,686,824	0	0	0	778,450,672	1.6
0	0	1,036,000	0	0	0	0	1,036,000	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
2,669,700	5,454,218	19,401,001	17,720,907	0	0	0	544,015,342	1.1
402,820	183,286	17,012,625	7,808,583	0	0	0	35,927,648	0.1
0	0	0	0	0	0	0	97,930	0.0
7,562,082	67,370,739	66,607,148	374,147,863	0	0	0	1,014,726,838	2.1
1,344,790	9,053,520	14,296,273	34,951,927	980,265	0	0	372,560,969	0.8
40,928,469	438,512,368	33,664,421	664,189,527	4,239,400	0	0	6,989,258,994	14.4
1,849,381	20,217,344	5,140,137	135,667,215	6,472,059	0	0	362,690,706	0.7
5,749,700	388,277,474	71,237,650	789,864,689	365,006,920	0	0	2,344,296,197	4.8
0	6,107,425	128,920	955,669	600,160	0	0	11,859,367	0.0
0	29,182,684	0	1,625,260	0	0	0	57,172,086	0.1
277,530	2,705,780	304,604,021	433,366,234	0	0	0	770,650,097	1.6
419,524,078	191,790,654	43,186,202	54,033,240	0	0	556,178,000	14,808,790,993	30.5
0	0	0	133,285,346	0	0	0	7,758,175,426	16.0
0	0	0	0	0	0	0	25,000,000	0.0
0	20,067,121	0	0	0	0	0	20,850,655	0.0
0	0	0	957,672	0	2,992,033,096	0	3,236,807,612	6.7
0	0	0	0	0	0	287,758,000	400,604,000	0.8
0	0	0	0	0	0	1,658,925,057	1,658,925,057	3.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	40,900	996,200	52,600	0	0	0	1,793,500	0.0
0	0	0	0	0	0	113	2,848,836,804	5.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
594,928,823	1,475,797,379	1,531,506,149	3,438,460,715	377,298,804	2,992,033,096	2,502,861,170	48,624,239,846	100.0

一般会計 節別決算の状況

(単位：円・%)

節	節名	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の前年度比較	
			金額	構成比			増減額	増減率
1	報酬	915,075,000	891,063,075	1.8	0	24,011,925	215,503,471	31.9
2	給料	1,879,803,000	1,862,267,053	3.8	0	17,535,947	△ 6,946,173	△ 0.4
3	職員手当等	1,918,250,000	1,828,382,825	3.8	0	89,867,175	9,359,432	0.5
4	共済費	796,311,000	778,450,672	1.6	0	17,860,328	3,936,721	0.5
5	災害補償費	2,086,000	1,036,000	0.0	0	1,050,000	△ 135,527	△ 11.6
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	0	0	0	—
*7	賃金	—	—	—	—	—	△ 175,230,783	皆減
8	報償費	601,656,000	544,015,342	1.1	0	57,640,658	254,138,337	87.7
9	旅費	60,227,323	35,927,648	0.1	0	24,299,675	△ 11,304,212	△ 23.9
10	交際費	607,000	97,930	0.0	0	509,070	△ 806,814	△ 89.2
11	需用費	1,106,147,372	1,014,726,838	2.1	0	91,420,534	45,744,210	4.7
12	役務費	409,605,000	372,560,969	0.8	1,299	37,042,732	97,444,774	35.4
13	委託料	7,456,813,213	6,989,258,994	14.4	301,349,432	166,204,787	496,197,847	7.6
14	使用料及び賃借料	382,015,000	362,690,706	0.7	230	19,324,064	40,861,501	12.7
15	工事請負費	3,127,122,974	2,344,296,197	4.8	523,050,780	259,775,997	628,669,155	36.6
16	原材料費	13,650,000	11,859,367	0.0	0	1,790,633	△ 2,436,560	△ 17.0
17	公有財産購入費	81,924,756	57,172,086	0.1	24,232,340	520,330	△ 133,814,608	△ 70.1
18	備品購入費	799,249,450	770,650,097	1.6	6,560,000	22,039,353	585,790,107	316.9
19	負担金補助及び交付金	15,315,486,600	14,808,790,993	30.5	278,550,000	228,145,607	10,597,974,939	251.7
20	扶助費	8,063,886,000	7,758,175,426	16.0	0	305,710,574	373,933,299	5.1
21	貸付金	25,300,000	25,000,000	0.0	0	300,000	0	0.0
22	補償補填及び賠償金	96,945,918	20,850,655	0.0	75,336,380	758,883	△ 3,451,634	△ 14.2
23	償還金利息及び割引料	3,242,218,000	3,236,807,612	6.7	0	5,410,388	△ 490,141,799	△ 13.2
24	投資及び出資金	431,450,000	400,604,000	0.8	0	30,846,000	279,565,000	231.0
25	積立金	1,759,671,000	1,658,925,057	3.4	0	100,745,943	468,772,554	39.4
26	寄附金	0	0	0.0	0	0	0	—
27	公課費	2,196,000	1,793,500	0.0	0	402,500	△ 140,900	△ 7.3
28	繰出金	2,857,612,000	2,848,836,804	5.9	0	8,775,196	69,954,874	2.5
29	予備費	17,962,000	0	0.0	0	17,962,000	0	—
合計		51,363,270,606	48,624,239,846	100.0	1,209,080,461	1,529,950,299	13,343,437,211	37.8

*7節 賃金は令和2年度より廃止されている。

(2) 各款別決算状況

歳出科目の各款別の決算状況は、次の各表のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	259,487,000	262,214,000	△ 2,727,000	△ 1.0
支出済額	251,799,755	256,883,205	△ 5,083,450	△ 2.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	7,687,245	5,330,795	2,356,450	44.2
執行率	97.0	98.0	—	—

支出済額は 251,799,755円で、予算現額に対し97.0%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると、5,083,450円(2.0%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 7,687,245円(対予算現額3.0%)となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	4,267,503,900	3,563,700,000	703,803,900	19.7
支出済額	3,922,815,185	3,362,064,442	560,750,743	16.7
翌年度繰越額	60,593,550	1,351,900	59,241,650	4,382.1
不用額	284,095,165	200,283,658	83,811,507	41.8
執行率	91.9	94.3	—	—

支出済額は 3,922,815,185円で、予算現額に対し91.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は8.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると、560,750,743円(16.7%)の増となっている。

支出済額のうち、総務管理費から渡船事業特別会計へ 69,584,000円が繰り出されている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 60,593,550円(対予算現額1.4%)で、全額が総務管理費である。

不用額は 284,095,165円(対予算現額6.7%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

総務費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
総務管理費	3,217,564,846	91.7	2,664,175,138	94.1	553,389,708	20.8
徴税費	340,902,344	95.3	378,972,226	96.0	△ 38,069,882	△ 10.0
戸籍住民基本台帳費	284,323,579	90.1	235,783,097	93.3	48,540,482	20.6
選挙費	12,383,151	81.2	43,760,040	99.7	△ 31,376,889	△ 71.7
統計調査費	35,879,943	98.8	7,642,744	84.9	28,237,199	369.5
監査委員費	31,761,322	99.2	31,731,197	98.2	30,125	0.1
計	3,922,815,185	91.9	3,362,064,442	94.3	560,750,743	16.7

総務管理費の増(前年度比 553,389,708円、20.8%)は、主にコミュニティセンター費、企画費及び財産管理費の増によるものである。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	27,396,937,345	16,027,134,000	11,369,803,345	70.9
支出済額	26,834,596,441	15,606,907,051	11,227,689,390	71.9
翌年度繰越額	164,231,400	7,581,345	156,650,055	2,066.3
不用額	398,109,504	412,645,604	△ 14,536,100	△ 3.5
執行率	97.9	97.4	—	—

支出済額は 26,834,596,441円で、予算現額に対し97.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は55.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、11,227,689,390円(71.9%)の増となっている。

支出済額のうち、社会福祉費から国民健康保険事業特別会計へ 1,059,989,713円、介護保険事業特別会計へ 1,347,618,000円、後期高齢者医療特別会計へ 371,644,978円が繰り出されている。

翌年度繰越額は 繰越明許費 164,231,400円(対予算現額0.6%)で、児童福祉費 158,305,400円及び社会福祉費 5,926,000円である。

不用額は 398,109,504円(対予算現額1.5%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

民生費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
社会福祉費	17,349,713,601	99.2	6,838,659,582	98.9	10,511,054,019	153.7
児童福祉費	7,961,281,741	95.9	7,247,463,671	97.3	713,818,070	9.8
生活保護費	1,523,481,099	95.3	1,520,693,798	92.0	2,787,301	0.2
災害救助費	120,000	18.2	90,000	1.0	30,000	33.3
計	26,834,596,441	97.9	15,606,907,051	97.4	11,227,689,390	71.9

社会福祉費の増(前年度比 10,511,054,019円、153.7%)は、主に特別定額給付金事業費によるものである。

4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	3,185,257,000	2,842,626,000	342,631,000	12.1
支出済額	3,004,790,352	2,715,183,834	289,606,518	10.7
翌年度繰越額	9,201,299	19,337,000	△ 10,135,701	△ 52.4
不用額	171,265,349	108,105,166	63,160,183	58.4
執行率	94.3	95.5	—	—

支出済額は 3,004,790,352円で、予算現額に対し94.3%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は6.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、289,606,518円(10.7%)の増となっている。

翌年度繰越額は 繰越明許費 9,201,299円(対予算現額0.3%)で、全額が保健費である。

不用額は 171,265,349円(対予算現額5.4%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

衛生費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
保健費	989,851,755	88.2	727,188,402	92.7	262,663,353	36.1
衛生費	385,983,575	97.6	382,663,653	98.3	3,319,922	0.9
清掃費	1,628,955,022	97.7	1,605,331,779	96.2	23,623,243	1.5
計	3,004,790,352	94.3	2,715,183,834	95.5	289,606,518	10.7

保健費の増(前年度比 262,663,353円、36.1%)は、主に保健予防費及び救急医療対策費の増によるものである。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	20,345,000	20,397,000	△ 52,000	△ 0.3
支出済額	20,289,561	20,384,557	△ 94,996	△ 0.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	55,439	12,443	42,996	345.5
執行率	99.7	99.9	—	—

支出済額は 20,289,561円で、予算現額に対し99.7%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると、94,996円(0.5%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 55,439円(対予算現額0.3%)となっている。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	1,974,450,000	1,748,509,000	225,941,000	12.9
支出済額	1,677,092,416	1,618,340,962	58,751,454	3.6
翌年度繰越額	236,984,000	68,395,000	168,589,000	246.5
不用額	60,373,584	61,773,038	△ 1,399,454	△ 2.3
執行率	84.9	92.6	—	—

支出済額は1,677,092,416円で、予算現額に対し84.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると、58,751,454円(3.6%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費236,984,000円(対予算現額12.0%)で、農業費181,541,000円、林業費38,750,000円、水産業費16,693,000円である。

不用額は60,373,584円(対予算現額3.1%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

農林水産業費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産業管理費	451,984	56.6	891,383	84.3	△ 439,399	△ 49.3
農業費	1,126,435,348	83.3	1,025,935,465	92.2	100,499,883	9.8
林業費	289,550,512	85.4	252,085,866	86.4	37,464,646	14.9
水産業費	260,654,572	92.5	339,428,248	99.0	△ 78,773,676	△ 23.2
計	1,677,092,416	84.9	1,618,340,962	92.6	58,751,454	3.6

農業費の増(前年度比100,499,883円、9.8%)は、主に農業振興費及び農業土木費の増によるものである。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	652,258,931	304,632,000	347,626,931	114.1
支出済額	594,928,823	269,221,526	325,707,297	121.0
翌年度繰越額	24,700,000	10,236,931	14,463,069	141.3
不用額	32,630,108	25,173,543	7,456,565	29.6
執行率	91.2	88.4	—	—

支出済額は594,928,823円で、予算現額に対し91.2%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は1.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、325,707,297円(121.0%)の増となっている。これは、主に商工振興費の増によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費24,700,000円(対予算現額3.8%)で、全額が商工振興費である。

不用額は32,630,108円(対予算現額5.0%)となっている。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	1,920,037,950	1,882,924,880	37,113,070	2.0
支出済額	1,475,767,379	1,330,500,163	145,267,216	10.9
翌年度繰越額	394,488,732	483,617,950	△ 89,129,218	△ 18.4
不用額	49,781,839	68,806,767	△ 19,024,928	△ 27.6
執行率	76.9	70.7	—	—

支出済額は 1,475,767,379円で、予算現額に対し76.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると、145,267,216円(10.9%)の増となっている。

翌年度繰越額は 394,488,732円(対予算現額20.5%)で、継続費通次繰越 153,102,621円、繰越明許費 241,386,111円となっている。内訳は、道路橋梁費 189,485,111円、都市計画費 205,003,621円である。

不用額は 49,781,839円(対予算現額2.6%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

土木費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
土木管理費	9,184,738	79.6	8,097,535	85.8	1,087,203	13.4
道路橋梁費	585,603,172	74.0	612,614,769	79.6	△ 27,011,597	△ 4.4
河川費	96,262,905	92.1	106,220,938	52.7	△ 9,958,033	△ 9.4
都市計画費	756,445,969	76.9	573,880,899	65.9	182,565,070	31.8
住宅費	24,005,895	98.6	26,452,022	94.7	△ 2,446,127	△ 9.2
下水路費	4,264,700	91.7	3,234,000	88.6	1,030,700	31.9
計	1,475,767,379	76.9	1,330,500,163	70.7	145,267,216	10.9

都市計画費の増(前年度比 182,565,070円、31.8%)は、主に駅関連施設整備事業費の増によるものである。

9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	1,578,056,000	1,280,347,000	297,709,000	23.3
支出済額	1,531,506,149	1,251,221,987	280,284,162	22.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	46,549,851	29,125,013	17,424,838	59.8
執行率	97.1	97.7	—	—

支出済額は 1,531,506,149円で、予算現額に対し97.1%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、280,284,162円(22.4%)の増となっている。これは、主に消防施設費の増によるものである。

翌年度繰越額はなく、不用額は 46,549,851円(対予算現額2.9%)となっている。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	3,871,255,960	3,480,045,067	391,210,893	11.2
支出済額	3,438,460,715	2,821,950,603	616,510,112	21.8
翌年度繰越額	246,659,480	496,362,960	△ 249,703,480	△ 50.3
不用額	186,135,765	161,731,504	24,404,261	15.1
執行率	88.8	81.1	—	—

支出済額は 3,438,460,715円で、予算現額に対し88.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は7.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると、616,510,112円(21.8%)の増となっている。

翌年度繰越額は 246,659,480円(対予算現額6.4%)で、継続費通次繰越 24,912,480円、繰越明許費 221,747,000円となっている。内訳は、小学校費 182,627,480円、中学校費 57,472,000円、教育総務費 6,560,000円である。

不用額は 186,135,765円(対予算現額4.8%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

教育費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
教育総務費	836,178,431	95.1	362,634,660	55.9	473,543,771	130.6
小学校費	1,497,711,949	85.9	1,165,124,160	86.7	332,587,789	28.5
中学校費	513,832,731	82.0	435,859,570	75.4	77,973,161	17.9
社会教育費	523,886,287	95.9	743,929,030	94.0	△ 220,042,743	△ 29.6
保健体育費	66,851,317	88.6	114,403,183	97.8	△ 47,551,866	△ 41.6
計	3,438,460,715	88.8	2,821,950,603	81.1	616,510,112	21.8

教育総務費の増(前年度比 473,543,771円、130.6%)は、事務局費の増によるものである。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	583,837,520	812,286,641	△ 228,449,121	△ 28.1
支出済額	377,298,804	363,960,025	13,338,779	3.7
翌年度繰越額	72,222,000	347,054,520	△ 274,832,520	△ 79.2
不用額	134,316,716	101,272,096	33,044,620	32.6
執行率	64.6	44.8	—	—

支出済額は 377,298,804円で、予算現額に対し64.6%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると、13,338,779円(3.7%)の増となっている。

翌年度繰越額は 繰越明許費 72,222,000円(対予算現額12.4%)で、全額が農林水産施設災害復旧費である。

不用額は 134,316,716円（対予算現額23.0%）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

災害復旧費項別決算状況

（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産施設災害復旧費	316,167,019	61.8	323,843,375	46.9	△ 7,676,356	△ 2.4
公共土木施設災害復旧費	59,877,785	84.8	16,855,450	17.3	43,022,335	255.2
文教施設災害復旧費	1,254,000	100.0	—	—	1,254,000	皆増
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	—	—	23,261,200	93.2	△ 23,261,200	皆減
計	377,298,804	64.6	363,960,025	44.8	13,338,779	3.7

公共土木施設災害復旧費の増（前年度比 43,022,335円、255.2%）は、主に道路橋りょう災害復旧費及び漁港災害復旧費の増によるものである。

12款 公債費

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	2,992,619,000	3,553,375,000	△ 560,756,000	△ 15.8
支出済額	2,992,033,096	3,552,836,667	△ 560,803,571	△ 15.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	585,904	538,333	47,571	8.8
執行率	99.9	99.9	—	—

支出済額は 2,992,033,096円で、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は6.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、560,803,571円（15.8%）の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 585,904円（対予算現額0.0%）となっている。

元金・利子別の決算状況は、次表のとおりである。

公債費元金・利子別決算状況

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
償還元金	2,849,657,699	3,378,494,619	△ 528,836,920	△ 15.7
償還利子	142,375,397	174,342,048	△ 31,966,651	△ 18.3
計	2,992,033,096	3,552,836,667	△ 560,803,571	△ 15.8

償還元金のうち、繰上償還分は 7,922,142円である。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	2,643,263,000	2,227,338,000	415,925,000	18.7
支出済額	2,502,861,170	2,111,347,613	391,513,557	18.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	140,401,830	115,990,387	24,411,443	21.0
執行率	94.7	94.8	—	—

支出済額は2,502,861,170円で、予算現額に対し94.7%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は5.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると、391,513,557円(18.5%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は140,401,830円(対予算現額5.3%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
公営企業費	843,936,000	95.5	921,195,000	93.1	△ 77,259,000	△ 8.4
基金費	1,658,925,170	94.3	1,190,152,613	96.2	468,772,557	39.4
計	2,502,861,170	94.7	2,111,347,613	94.8	391,513,557	18.5

基金費の増(前年度比468,772,557円、39.4%)は、主にふるさと応援基金費の増によるものである。

14款 予備費

当初予算額49,834,000円に対し補正予算で15,887,000円が増額されている。充用額は47,759,000円で、予算現額及び不用額はいずれも17,962,000円となっている。

充用額の内訳は、次表のとおりである。

予備費充用額の内訳

(単位：件・円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減 件数	増減額
	件数	金額	件数	金額		
総務費	24	12,128,000	6	2,843,000	18	9,285,000
民生費	4	451,000	11	21,181,000	△ 7	△ 20,730,000
衛生費	1	301,000	2	231,000	△ 1	70,000
労働費	0	0	1	244,000	△ 1	皆減
農林水産業費	5	3,325,000	1	711,000	4	2,614,000
土木費	3	877,000	0	0	3	皆増
消防費	14	3,648,000	1	13,000	13	3,635,000
教育費	21	8,154,000	1	317,000	20	7,837,000
災害復旧費	7	18,875,000	5	36,281,000	2	△ 17,406,000
諸支出金	0	0	4	7,385,000	△ 4	皆減
合 計	79	47,759,000	32	69,206,000	47	△ 21,447,000